

研修等報告書

令和 4年 6月 3日



笠岡市議会 議長 殿

議員 真鍋 陽子



下記のとおり研修等を実施したのでその結果を報告します。

記

住 所	東京都千代田区永田町2-1-1
案 件	第39回地方×国政策研究会
期 日	令和4年5月25日(水) 10時から16時
応 対 者	自治体議員政策情報センター・虹とみどり 086-244-7723
訪問施設	参議院議員会館会議室B105
概 要	<p>午前中はZOOMにて、午後は現地(参議院議員会館)で参加した。</p> <p>テーマ1「子宮頸がんワクチンの積極推奨再開」では厚生労働省職員から説明と質疑応答の後、江戸川大学教授薬害オンブズパーソン会議メンバー隅本邦彦氏からお話があった。</p> <p>子宮頸がんは検診という代替手段があり、1970年代以降、ワクチンなしでも子宮頸がんによる死者を減らしてきており、また検診を定期的に行うことで、前がん病変の段階で見ることができれば「がんになる前に」治療することが可能であること、ワクチンの副反応は多様だが、厚労省の副反応検討部会2022年1月21日資料によるとHPVワクチンの副反応疑い報告は計3396人(約1000人に1人発生)うち重篤=入院相当以上が1965人(約1800人に1人発生)にのぼっているとのこと。HPVワクチン副反応疑い報告の頻度は、ほかの定期接種(12種類)の平均値の9.9倍、うち重篤なものも8.8倍。他のワクチンと比較して際立って副反応疑い頻度の高いワクチンであり、その被害は世界中で起きており、日本では2016年より全国で訴訟がはじまり、今も多くの被害女性たちが治療法も見つからない中、たたかい続けている。</p> <p>子宮頸がんワクチンを接種した結果中学校、高校で発病し、将来の夢をあきらめざるを得なくなった子がたくさんおり、また被害者の方々は、新たな副反応被害者発生を心配している。</p> <p>笠岡市においては、安易にプッシュ型の接種勧奨を行うのではなく、希望者自身の慎重な判断をもって接種につながることを、ワクチン接種前、あるいはセットで子宮頸がん検診の有効性についての周知を徹底していただきたい。</p>

	<p>テーマ2「個人情報保護法の改正と地方自治体への影響」では内閣府職員から説明と質疑応答があった後、情報公開クリアリングハウス三木由希子氏からお話と質疑があった。令和3年に改正された個人情報保護法（令和4年4月一部施行地方部分は令和5年4月施行）では「個人情報」を生存する個人に関する情報に限っており、これに反して死者に関する情報を条例で「個人情報」に含めることはできない。これによりこれからは、いじめ自殺事件に関して調査に関する個人情報の遺族からの本人開示請求、噴火に巻き込まれた故人からの119番通報録音データの遺族からの開示請求、支援から漏れたことで事件化した福祉案件の遺族からの開示請求などはできなくなる。国から自治体には「技術的助言」が行われ、法的拘束力のある指示等ではないが、「事務対応ガイド」で、「本事務対応ガイドの中で、『しなければならない』、『してはならない』及び『許容されない』と記述している事項については、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人についても、これらに従わなかった場合、法違反と判断される可能性がある」としている。このような法律が通ってしまっている今、地方議会としてできることはほとんどない、という講師の言葉に衝撃を受けた。国と地方がもっと対等になるために、なにが必要だろうか。市民お一人、お一人の生活に最も近い地方議会、地方議員は、さらに国の動向を注視していく必要があると考えている。これからは「強い地方」が求められる時代がやってくる。そのために必要なのは「強い情報網」だと考える。</p> <p>笠岡市が「強い自治体」となるために国、県、市の円滑な連携を高める必要性を感じている。</p> <p>テーマ3「エネルギー自給社会への展望～地域からの自然エネルギー100%への取り組み～」では、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究会・原子力市民委員会第三部会松原弘直氏からお話と質疑があった。新型コロナウイルス感染症、そしてロシアのウクライナ侵攻により、世界的に深刻なサプライチェーンの混乱が起きている。物が無い、あったとしても届かない、といった状況の中で、我々は改めて「地域の中で需要と供給を回す」という社会の構築について取り組む時代に入ってきているのではないかと。</p> <p>たとえば、地域の電力は地域で作る。さらに進んで、家庭の電力は家庭で作るといったことを促す政策を積極的に進めている自治体を研究し、笠岡市内にも実装していく道筋を立てることも必要だと考えている。松原氏からは、再生可能エネルギー100%の目標を持つ国、都市や地域の紹介、自然エネルギー100%へ向かうことを宣言する企業、世界の再生可能エネルギー（風力発電と太陽光発電）の推移、世界の再生可能エネルギーの動向（風力発電）の紹介などがあった。</p> <p>環境省「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体」は702自治体。日本の総人口に占める割合は93.8%。（2022年5月31日現在）岡山県内においては水島臨海工業地帯を抱える倉敷市においても実質ゼロを表明しており、未だに実質ゼロを表明していない笠岡市は、子どもたちに対して未来に対する約束をしふっているかのように、私には見える。</p>
添付書類	チラシ 研修等資料